

中学校家庭科授業における効果的な住居学習実施の困難点

正岡 さち*・田中 宏子**・亀崎 美苗***

Sachi MASAOKA, Hiroko TANAKA, Minae KAMESAKI
The Difficulties in Performing Effective Housing Study in Junior
High School Home Economics Class

ABSTRACT

家庭科の住領域の現状についてまとめ、当面する課題について考察した結果、下記の点が明らかとなった。

- (1) 家庭科における住領域の授業時間の平均は8.2時間であったが、4時間未満のケースも存在した。家庭科の時間数削減に伴って、授業時間数の制約による学習内容の希薄化が危惧される。学習内容は、「住まいのはたらき」「室内環境」「家族と住まい」「住まいの安全」が多く、学習内容の偏りおよび未履修項目の存在も懸念される。
- (2) 授業で使用する教具は教科書およびワークシートが主流で、図面は平面図が活用されていた。生徒の活動は、講義を受ける、話し合い、発表が多かったが、授業時間数が多くなる程多様な学習活動が行われていた。
- (3) 住生活関連の研修への参加は少なかった。また、授業の教材研究は教師用指導書が多く、特に、家庭科指導歴の浅い教員層において、その傾向が顕著であった。
- (4) 学校内外の人や団体との相談・連携に対する教師の関心度は、現状は別として高い傾向にあった。連携相手は、企業、自治体、NPO等、連携したい授業内容は、防災関連および地域コミュニティ等、新たに盛り込まれた内容や、地域の事情によって異なる内容についての希望が多かった。
- (5) 明らかとなった課題は、①住領域の授業時間数確保と学習内容・学習活動をバランスよく押さえることが必要で、そのためには授業時間数が少なくとも8時間程度確保されること、②平面図を用いた効果的な授業の開発が望まれること、③学習内容の保障のためには、情報取得の手段について幅広く周知すること、参加しやすい研修の機会を設けること、扱いやすい教材の普及、学外との連携と連携を可能にする環境の整備、の4点である。

【キーワード：中学校，家庭科，住領域（住教育），実態調査，課題】

1. 研究目的

建築家ル・コルビジエは「住まいは『生活の器』」と表現した。この言葉は、住まいは人が日々の生活を営む場であり、次世代を担う子ども達が成長する家族の生活の基盤となる場であることを示している。平成18年には住生活基本法¹⁾と住生活基本計画（全国計画）²⁾が制定され、国民がより「豊かな生活」を送るための住生活の実現を目指すことが明記され、「豊かな住生活」の実現に向けて、国・地方公共団体・住宅関連事業者・NPOに加えて、国民が協力して様々な取り組みを進めていくことが不可欠であると記載された。この基本計画は10年間の計画期間とし、おおむね5年ごとに見直され、平成28年には10年間の計画期間とした住生活基本計画（全国計画）³⁾が出された。そこには、国民も住生活に関する様々な知識を持つことが求められることが記載された。しかし、日本社会そのものや人々の価値観・ライフスタイル等が多様化する一方、ハードとしての住宅そのものが多様化している現在、住生活に関係した知識は、以前に比べて遥かに多くなっていると言わざるをえない。

住生活に関する知識を得る場の1つとして学校教育が

あげられる。その中でも、家庭科は小学校から高等学校まで系統立って学べる唯一の教科である。しかし、昭和30年代以降、家庭科の時間数は減少している⁴⁾。一方で、家庭科は生活に密着した教科であるため、社会の変化に伴って取り扱う内容は広がり、多くの領域が含まれるようになり、各領域にどの程度の時間を充てるかは現場の教員に委ねられているのが現状である。

住生活領域は扱いにくく不得意とする教員が多く、実際の授業実施時間も非常に少ないことは現場の教員からたびたび耳にすることである。既往の研究でも、指導が低調で教員により扱いが左右されている現状が指摘されている⁵⁾。さらに、小学校の教員に対する調査では、最も興味がある領域を尋ねた結果、住居領域は最も少なく、また、教員から見て子どもの学習への関心も最も低いという報告⁶⁾や、中学校・高等学校の教員で得意な領域を上位3位まで答えてもらった結果、住生活領域と答えたのは両学校種とも5%未満という報告⁷⁾、さらに、学習対象が空間的に大きく扱いにくいこと、授業内容に対して全体的に生徒の関心が低いことも報告されており、その他の研究でも同様の点が指摘されている^{8)~14)}。

* 島根大学教育学部

** 滋賀大学教育学部

*** 埼玉大学教育学部

2019年10月31日受付

2020年1月28日受理

また、大学生に対する調査では、住領域で学んだことを覚えていない者や学んだという意識がない者が約半数近くにのぼったという報告¹⁵⁾がある一方、そもそも、人間の生活における住領域の重要性や住領域の面白さ等に注意を向ける工夫等が必要という指摘¹⁶⁾もある。

上記のような現状を考えると、住生活領域は必修であるにもかかわらず、生徒の学びが十分保障されていないと言える。

そこで、多くの中学校家庭科教員が苦手意識をもっている住領域に焦点をあて、まず、①中学校家庭科住領域の授業の実態を明らかにする。次いで、②住領域の授業づくりにおける家庭科教員の課題を把握し、①と②の関係を踏まえて、家庭科住領域の授業づくりの課題を明らかにし、それらの課題を解決するための方策として、③住領域における他教科等との学習内容の連係、学校内外者との連携のあり方を探り、最終的に、限られた時間数の中で中学校家庭科授業の質を向上させ、効果的な学習が可能となる方策を検討することを目的とする。

2. 研究方法

調査は、全国の各都道府県の県庁所在地にある全公立中学校（1,892校）の家庭科担当教員を対象として、郵送による留置自記式のアンケート方式で実施し、郵送により回収を行った。その結果、232票の回収を得た。調査期間は平成25年10月中旬～12月上旬、回収率は12.3%であった。調査項目は、学校規模、教師経験年数などの

基本的属性、家庭科住領域の授業時間、授業内容、授業方法、研修参加経験、および学校内外での連携に対する意識と具体的内容等についてである。

本報では、このうち有効回答数210票について、集計・分析を行った結果について報告する。

調査結果の集計・分析には、SPSSver.19forwindows、EXCELおよびSSRI「秀吉ver.10」を用いた。

3. 結果

3.1 調査対象者の属性

回答者の属性を表1に示す。学校所在の地域別分布の偏りは小さい。学校規模は中規模以上校が約60%弱を占め、小規模校以下は約35%弱となっている。

分析対象とした回答者は全員専任教員であり、性別は女性が202名（96.7%）と大半を占めた。年齢構成は50代が最多層で、平均年齢は45.5歳であった。教師経験年数は20年以上が過半数を占め、平均年数は20.1年、家庭科指導平均年数は18.0年であった。なお、年齢の割に家庭科指導経験の浅い教員が一定数含まれている。教員一人当たりの家庭科担当クラス数は7～12クラスが最も多く40%を占めるが、ほぼ同率で13～21クラスが続く。専門教科は家庭科である教員が約90%を占め、クラス担任等との兼任を含め70%強が家庭科主任を務めるが、家庭科担当者が家庭科以外の教科を担当している場合も35.7%みられた。

表1 回答者の属性

	N=210 実数, (%)					
学校所在地域	北海道・東北	関東	中部	関西	中国・四国	九州・沖縄
	31 (14.8)	43 (20.5)	34 (16.2)	35 (16.7)	36 (17.1)	31 (14.8)
学校規模	極小規模校 (～120人未満)	小規模校 (～360人未満)	中規模校 (～600人未満)	大規模校 (600人以上)	不明	
	15 (7.1)	59 (28.1)	90 (42.9)	34 (16.2)	12 (5.7)	
勤務形態	専任教諭	常勤講師	非常勤講師	その他	不明	
	163 (77.6)	22 (10.5)	18 (8.6)	6 (2.9)	1 (0.5)	
家庭科の 担当クラス数	1～6クラス	7～12クラス	13～21クラス	22クラス以上	不明	
	30 (14.3)	85 (40.5)	84 (40.2)	6 (2.9)	5 (2.4)	
家庭科以外 の担当教科	担当していない	担当している	不明			
	131 (62.4)	75 (35.7)	4 (1.9)			
現在の校務 (含兼任)	クラス担任	家庭科主任	その他			
	83 (39.5)	153 (72.6)	21 (10.0)			
性別	男性	女性	不明			
	7 (3.3)	202 (96.7)	1 (0.5)			
年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60歳以上	不明
	20 (9.5)	27 (12.9)	70 (33.3)	81 (38.6)	4 (1.9)	8 (3.8)
家庭科免許	中専修	中一種	中二種	臨時免許	免許なし	不明
	25 (11.9)	143 (68.1)	24 (11.4)	4 (1.9)	11 (5.2)	3 (1.4)
教師経験 年数	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	不明
	24 (11.4)	17 (8.1)	48 (22.9)	63 (30.0)	50 (23.8)	8 (3.8)
家庭科指導 年数	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	不明
	35 (16.7)	26 (12.4)	38 (18.2)	56 (26.8)	41 (19.5)	14 (6.7)
出身学部・ 専攻	教育系	家政/生活系 (食物/栄養)	家政/生活系 (被服)	家政/生活系 (住他、短大含)	その他	不明
	54 (25.7)	34 (16.2)	14 (6.7)	37 (17.6)	6 (2.9)	65 (31.0)

3.2 住領域の授業時間数

中学校3年間で家庭科の住領域に配分された3年間の総授業時数の構成を図1に示した。有効回答票数210のうち、152票の回答が得られた。その結果、最多層は「6～8時間未満」の56票で、回答数の37%を占める。次いで「8～10時間未満」「10時間以上」が同数で各31票（20%）、「4～6時間未満」が26票（17%）、「4時間未満」が8票（5%）であった。8時間以上の合計が半数強を占め、平均授業時間は8.2時間であった。最多層に比して平均値が比較的大きいのは、10時間以上のケースが相当数含まれるためである。一方で、4時間未満のケースも少数ながら含まれており、住領域の授業時間数にはかなりの開きがあるものと思われる。

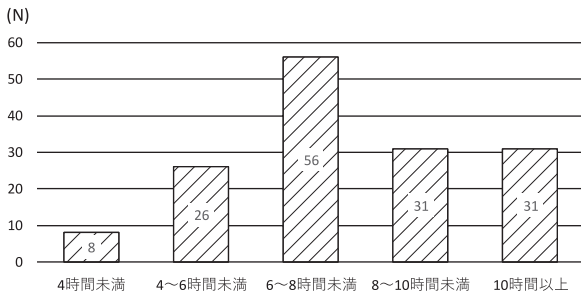


図1 家庭科住領域の学習時間数分布

3.3 住領域の学習内容

(1) 学習指導要領の内容より

調査時期の学習指導要領¹⁷⁾において取り上げられる住領域の指導事項と家庭科の教科書^{18)~20)}を基に、住領域の主な内容項目を「住まいのはたらき」「家族と住まい」

「安全に住まう」「災害対策」「住居管理」「室内環境」「実習・製作・実践」「環境に配慮した住まい・住まい方」「地域・共生社会」「ガイダンス他」の10項目に整理した。さらに、回答者の自由記述に示された題材名とキーワードから学習内容を分類して学習状況の把握を行った。

(2) 内容項目別の学習状況

記述のあった162票の内容を分析し、内容項目別に出現率を算出した結果を表2に示す。「住まいのはたらき」「住まいの機能」「住まいの役割」「住宅の見方」等の題材で「1. 住まいのはたらき」に分類された内容が最大で90%以上に上っていた。次いで「6. 室内環境」(「快適な住まい」「健康で心地よい住まい」「室内環境を整えよう」)が89%となり、この2項目については、概ね学習していることが明らかとなった。また、「2. 家族と住まい」(「ともに住まう」「家族と住まい方」)、「安全に住まう」(「安全な住まい」「住まいの安全対策」)についても約80%が学習している結果となった。一方、「4. 災害対策」は38%、「5. 住居管理」に関する内容は10%以下と、他項目に比して大きな差が見られた。なお、学習指導要領C(3)「住生活の工夫について」に指摘されている課題と実践の実施率は50%弱であった。また、発展的内容である「8. 環境配慮」、「9. 地域・共生社会」に関する内容は10%前後の学習状況であった。

これらの内容項目を住領域の学習時間階層別に見た結果を図2に示す。「1. 住まいのはたらき」は4時間未満を除き、4時間以上の学習時間階層で高い割合で学習されていた。4時間未満の学習階層では、住まいのはたらきの時間を省く等の工夫をして、他の内容を学習する時間を確保していると考えられる。

表2 住領域の主な内容項目と題材例および出現率

内容項目	題材例	含まれるキーワード	出現率*(%)
1 住まいのはたらき	「住まいのはたらき」「住まいの機能」「住まいの役割」「住宅の見方」	はたらき、機能、役割、特徴、伝統、歴史、気候風土、日本、世界、和風住宅	90.7
2 家族と住まい	「共に住まう」「家族と住まい方」	家族、生活行為、(住)空間、(住)生活、和式・洋式、住まい方、暮らし方、間取り、広さ	79.0
3 安全に住まう	「安全な住まい」「住まいの安全対策」	安全、安心、(家庭内)事故、(安全)対策、危険、防犯、	77.2
4 災害対策	「災害への備え」「地震対策」	災害、震災、地震対策、地域、安全マップ、備え、非常持ち出し袋	37.7
5 住居管理	「住まいの管理」「住まいの清掃と手入れ」「住まいの掃除」「住まいの健康診断」	管理、清潔、清掃、掃除、手入れ	9.2
6 室内環境	「快適な住まい」「健康で心地よい住まい」「室内環境を整えよう」	室内、快適、健康、室内環境(気候)、空気調節、(騒)音、温度・湿度、採光、照明、換気	88.9
7 実習・製作・実践	「将来住みたい家、まち、部屋を考える」「住生活を豊かにする工夫」「より良い住生活(住空間)を目指して」「これからの住まい」「よりよい住まいと住み方」	平面計画、住居設計、間取りを考える、生活を豊かにする工夫、ワークショップ、実践報告会、インテリア小物づくりなど	48.8
8 環境に配慮した住まい・住まい方	「自然と共に住まう」「環境に配慮した生活」	自然、環境、配慮	14.2
9 地域・共生社会	「ユニバーサルデザイン」「バリアフリー」「高齢者体験」「住まいと社会」	バリアフリー、ユニバーサルデザイン、高齢者、(疑似)体験、社会、地域、コミュニティ	9.3
10 ガイダンス他	「ガイダンス・導入」「名称・用語クイズ」「インテリアとエクステリア」「施設と設備」「住まいの仕事」「まとめ」		9.9
(複合型)	「安全な住まい、健康を守る(快適な)住まい」「快適な住まいと掃除」など		4.9

*未記入・不明を除いた162票に出現する割合

また、「2. 家族と住まい」「3. 安全に住まう」「4. 災害対策」「6. 室内環境」「7. 実習・製作・実践」は時間数が多い程、学習している割合が高くなっていた。学習時間数が確保されることは、1つの内容を深める方向ではなく、幅広い内容を学習することにつながっていると言える。以上のことから、少なくとも、8時間の授業時間を確保することにより、授業内容を広くカバーすることが可能になると考えられる。

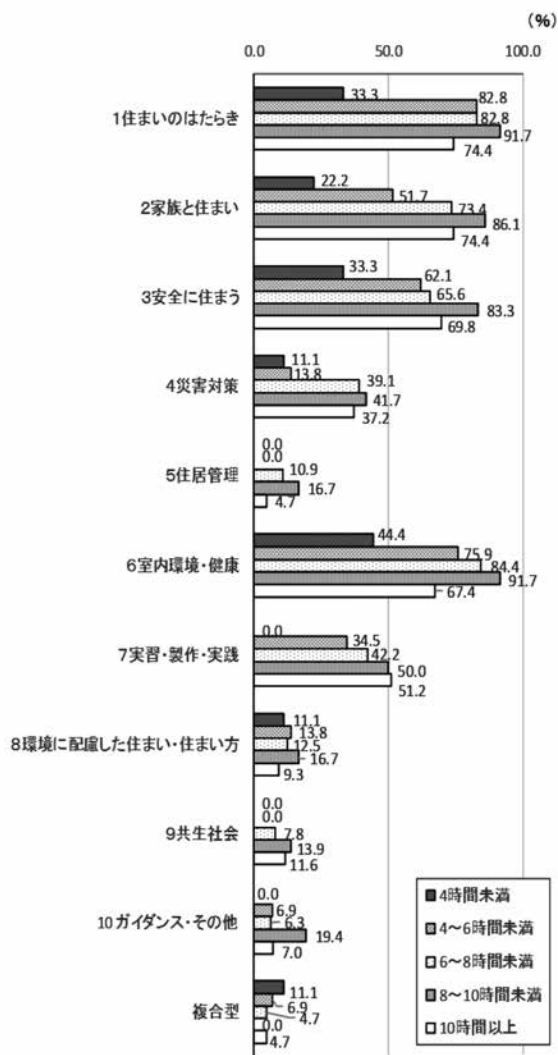


図2 住領域の学習時間階層別 内容項目の学習率

3.4 住領域の授業実態

(1) 使用する教具

住領域の授業実態として、授業時に使用する教具について尋ね、複数回答での選択を求めた結果、教科書とワークシートが圧倒的に多かった。

この結果を、住領域の授業時間数別に見た結果を図3に示す。使用教具としては、教科書はどの階層でも70~80%以上に上っており、当然ながら最も基本的な活用されている。次いでワークシートが挙げられるが、これは時間数がある程度多い層での活用度が高く、70%程度みられる。しかし、時間数が4時間未満の層では40%程度に留まっている。教科書以外の書籍・資料の活用は6~

8時間未満と8~10時間未満の層では50%程度見られるが、10時間以上の層では30%台に下がる。一方、ビデオ教材は10時間以上の層が最も多く40%を超えており、視聴時間の確保が裏付けられた結果となっている。その他の教材としては、6時間以上の学習時間がある程度多い層でチラシ・広告および平面図の活用が40%程度みられる。これらは住領域ならではの図面を読み取る活動等に活用されると思われるが、その際、指導要領で挙げられている鳥瞰図よりも平面図の活用が実際には多い結果となった。

このことから中学校段階において、授業での平面図活用の実効性は認められると推測できる。なお、室内環境を実測データで把握するための騒音計、照度計、温湿度

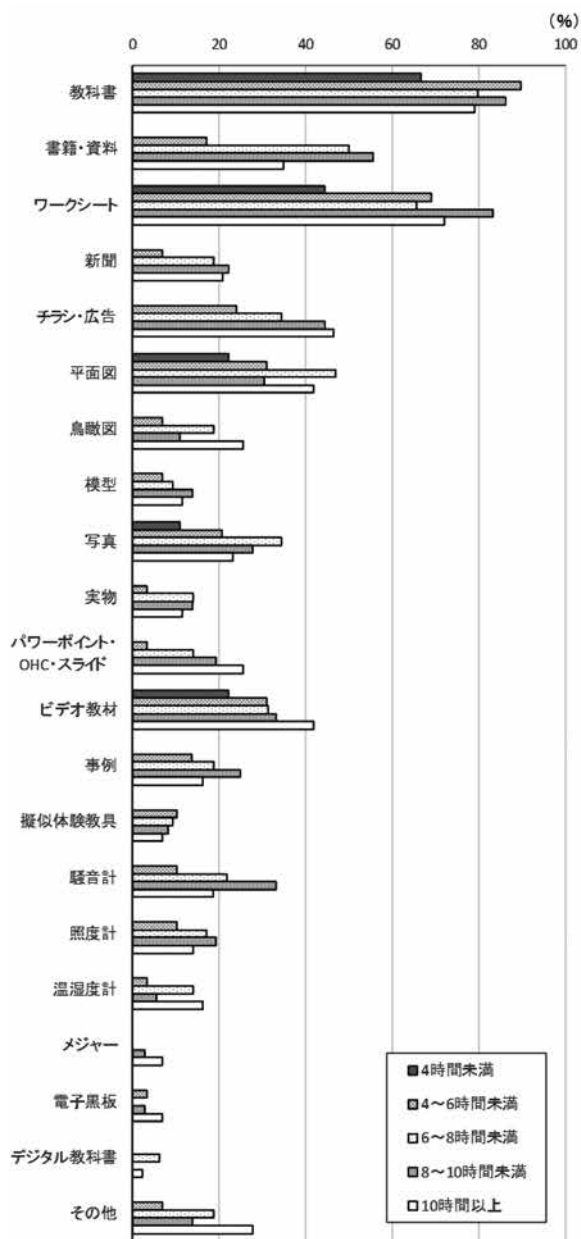


図3 住領域の学習時間階層別 使用教具

計などの教具の使用は少なく、また、電子黒板、デジタル教科書などICT機器の活用は低い状況であった。

(2) 生徒が行う活動

授業時に生徒が行う活動について尋ね、複数回答での選択を求めた。最も多かったのは座学である「講義を受ける」で、「話し合う」「発表する」と続いた。

これを、住領域の授業時間数別に見た結果を図4に示す。「講義を受ける」が4時間未満を除くほぼすべての層で80%前後を占めている。また、「話し合う」「発表する」も4時間未満を除き、どの時間層においても50~60%程度みられ、一般的に行われるこれらの活動で授業が構成されていることが推察できる。これに加えて住領域ならではの活動として、「住空間の図を読み取る」並びに「平面図を描く」活動も30%前後見られた。「実験・実習をする」「調べ学習をする」「問題解決的な学習をする」「住空間の図を読み取る」「平面図を描く」は時間数が多い程学習する割合が高くなっており、ここでも、少なくとも、8時間の授業時間を確保することにより、様々な活動が可能になると考えられる結果となった。特に、「実験・実習」「課題解決的な学習」「住空間の図を読み取る」「平面図を描く」は10時間以上で多くなっており、

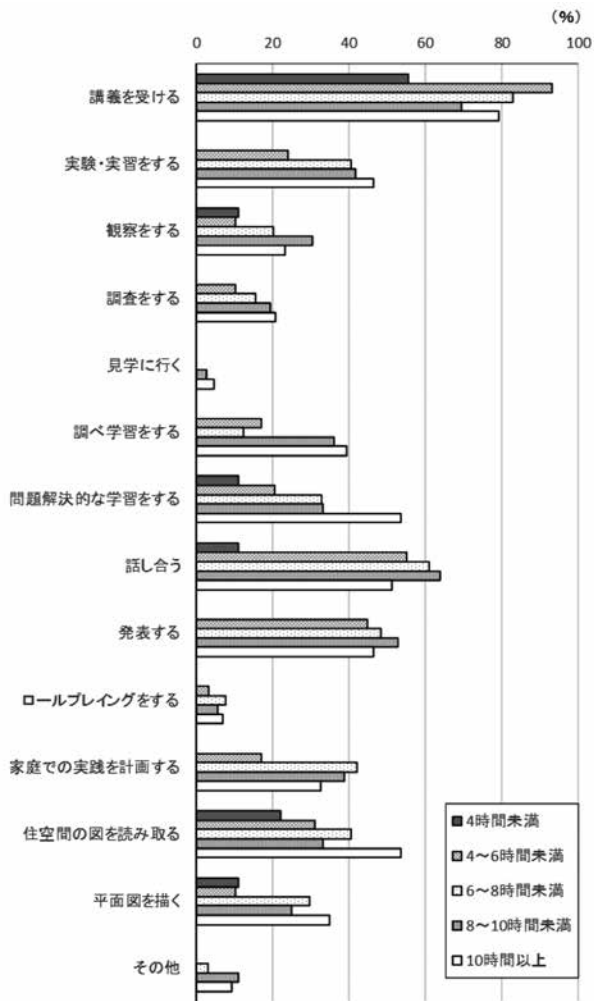


図4 住領域の学習時間階層別授業時に生徒が行う活動

10時間以上の時間を確保することによって、時間がかかると考えられる授業展開をすることも可能になると言える。

いずれにしても、豊富な学習時間の確保で生徒の活動の幅が広がることを裏付ける結果となった。

3.5 住領域の授業を行う上での課題

(1) 研修への参加経験

研修への参加回数について尋ねた結果を図5に示す。

研修への参加回数は30%弱が0回、つまり未経験であった。1~2回は各20%前後で合わせると3回未満が約70%を占める計算となる。一方で5~10回および10回以上が各10%程度と、参加回数が多い層が認められた。これは教職歴の差が影響しているのではないかと考えられる。

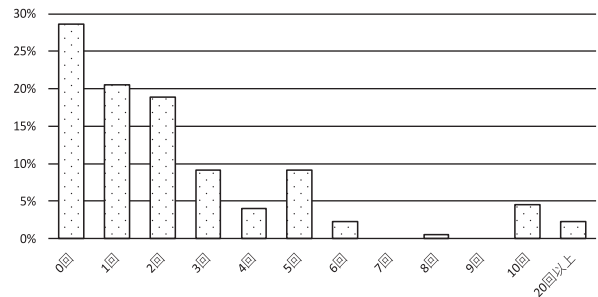


図5 研修への参加回数

また、住領域の研修で参加したことのあるものについて尋ねた結果を図6に示す。

参加したことがある研修は、「家庭科部会・研究会」が最多で約68%に上っており、研修経験のおよそ3分の2は家庭科部会が担っていることが明らかとなった。また、公開研究授業も40%近くに上っており、この2つが、貴重な研修の機会となっていると考えられる。その他には、教育センターの研修会が20%、また、免許更新講習、初任者研修など種々の機会における義務的な研修や各機関が行う研修等が10%前後挙げられた。関連学会の講演会等は5%に留まっていた。



図6 住領域の研修で参加したことのあるもの

(2) 教材研究の方法

住領域の授業の際に参考にする教材について複数回答により回答を求めた。その結果、「教師用指導書」「新聞雑誌広告」「インターネット」が多い結果となった。

教材研究の方法を分析するにあたって、まず、図7のように家庭科指導歴を分類した。

年代	N	家庭科指導歴				
		5年未満	5-10年未満	10-20年未満	20-30年未満	30年以上
22-29歳	18	17 (1)	1			
30-39歳	26	3	8	15		
40-49歳	67	9 (2)	9	19 (3)	30 (4)	
50-59歳	78	5	7	4	24	38 (5)
60歳以上	3	0	0	0	0	3
計	192	34	25	38	54	41

- ①家庭科教育歴 10 年未満 (20 代)
- ②同 10 年未満 (30-50 代)
- ③同 10～20 年未満 (30-50 代)
- ④同 20～30 年未満 (40-50 代)
- ⑤30 年以上 (50 代以上)

図7 家庭科指導歴の分類

家庭科指導歴類型別に教材研究の方法の傾向を見たのが図8である。その結果、ブランクがあり家庭科指導歴が浅い②の層では、教科書の教師用指導書に頼り、他の情報に乏しい傾向が見受けられる。また、①の若年層ではインターネットなどIT技術の活用が他の層よりも活発である一方、④および⑤の壮年層では授業実践報告および新聞雑誌広告等を多く参考している実態が明らかとなった。また、②の層では研修・研究会と授業参観の選択も少なく、家庭科教員および他の教員からの情報取得の機会も少ない傾向が顕著であった。これは教員の年齢層が30～50代と幅広い層でありながら、家庭科指導歴はブランクにより短いことが影響しているものと推察で

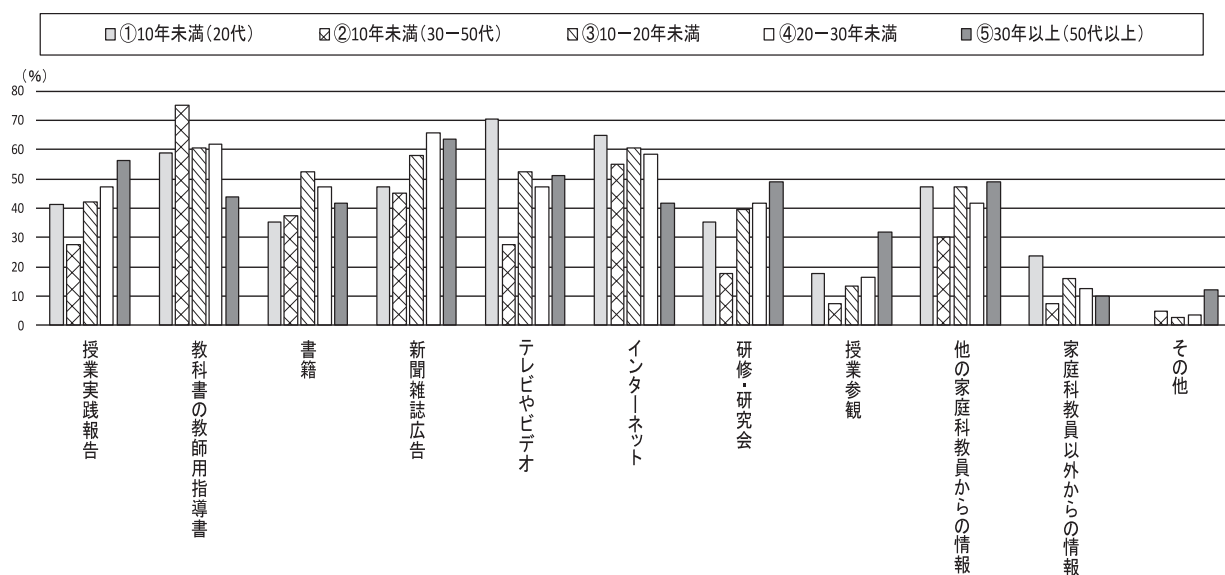


図8 家庭科指導歴類型別 住領域授業の教材研究で参考になっているもの

きる。

3.6 他教科との関連に対する家庭科教員の関心度

住領域の授業で他教科と連携した指導への関心の有無を尋ねた結果を図9に示す。「関心はあるが現状は無理」との回答が最多で40%弱、次いで「関心が無い」が35%を占めた。「関心がある」との回答は20%弱、「わからない」が約7%であった。現状はともかく関心がある層を合わせると60%近くという結果となった。

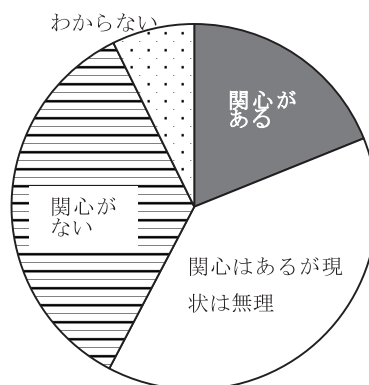


図9 住領域の授業で他教科と連携した指導への関心

関心がある人を対象として授業で関連させて指導できそうな教科・時間の関連先を図10に示す。最も多かったのは「総合的な学習の時間」で65.6%に上った。次いで「家庭科以外の教科」で34%、「特別活動」16%、「道徳」8%の順であった。なお、家庭科以外の教科名については本調査では把握できなかった。

「総合的な学習の時間」が多くあげられたのは、「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、

学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」²¹⁾ という教科の目標が、「衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、生活の自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。」¹⁷⁾ という家庭科の課題解決型の学習の目標と共通した部分があることが連携しやすいと考えられた理由ではないかと推測される。

以上より、家庭科住領域に関して、他教科と連携した指導への可能性は60%程度、具体的には総合的な学習の時間が想定として大多数を占めることが明らかとなった。

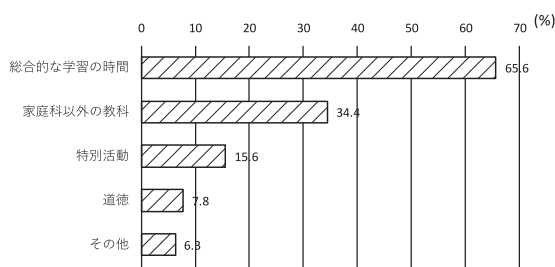


図10 住領域の授業で連携できそうな教科・時間

3.7 学校内外者との連携に対する家庭科教員の関心度

続いて、住領域の内容で学校内外の人や団体と相談・連携して授業を実施したいかどうかを尋ねた結果を図11に示す。

ここでも「関心はあるが現状は無理」が最も多く60%以上を占めている。「関心がない」「分からない」は両者を合わせても約15%に留まり、「関心がある」は20%以上で、現状は無理でも関心のある層と併せると80%に上回る。

他教科との連携への関心と比較すると、他教科では関心がある層は60%程度であったことから、他教科との連携よりも学校内外の人や団体との連携への関心が高い傾向となった。さらに、「関心がある」の割合は両者の間の差が小さいのに対し、「関心はあるが現状では無理」は学校内外者との連携の方が20%以上多くなっており、連携の希望は高いものの実現することを難しくする理由

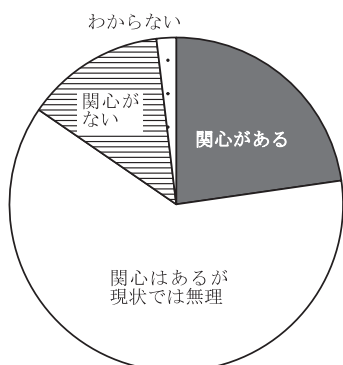


図11 住領域の内容で学校内外の人・団体との連携への関心

があるものと推測される。

そこで、「関心はあるが現状は無理」と考える理由について尋ね選択肢より複数回答を求めた結果を図12に示す。

「打合せ等の準備が大変」が最も多く約50%と最も多く、次いで、「考えるゆとりが無い」であった。なお、図には示していないが、「関心がない」理由を尋ねた結果でも「考えるゆとりが無い」が突出して高く75%に上っており、準備の負担感、ゆとりの無さが連携を実現することができない大きな理由として浮かびあがった。続いて、「予算の問題」「連携先に関する情報不足」が40%前後、「参考にする実践例がない」が30%余の選択率であり、連携を可能にする物理的環境を整えることが求められると考えられる。

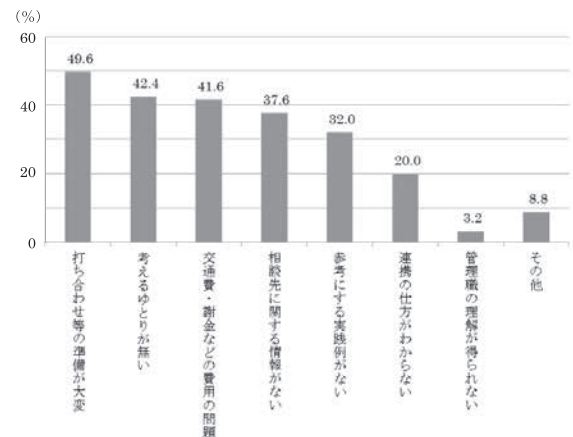


図12 連携に関心はあるが現状は難しいと考える理由

さらに、「関心がある」と回答した人を対象に相談・連携してみたい人・機関について選択肢を示し複数選択を求めた結果が図13である。

最も多かったのは企業で50%弱、自治体およびNPOなどの団体が40%前後、地域住民も30%以上見られた。これらの連携先には、学外機関や学外者の専門的知識や経験、地域の生きた情報に関する内容が求められているものと考えられる。しかし、これらの機関と連携するためには、連携先を探したり打ち合わせをすることが必要であり、さらには費用等が発生することも想定される機関であることから、「連携に関心はあるが現状では無理」という考えにつながっているものと推測される。

一方、大学教員およびその他の専門家や校外の家庭科教員は20%前後、保護者が10%程度、校内の教員・担任等は少数であり、図9の他教科と連携した指導への関心の有無の結果を反映したものとなった。

最後に、相談・連携して授業実施できそうな内容として挙げられた結果を図14にまとめた。

災害発生時の対応を始めとした災害関連の内容がそれぞれ約35~60%以上の割合で上位5位までを占め、関心の高さが浮き彫りとなった。これは、学習指導要領の改訂により、近年強く指導が求められるようになった内容であるとともに、災害が多発している近年の状況を反映したものと考えられる。

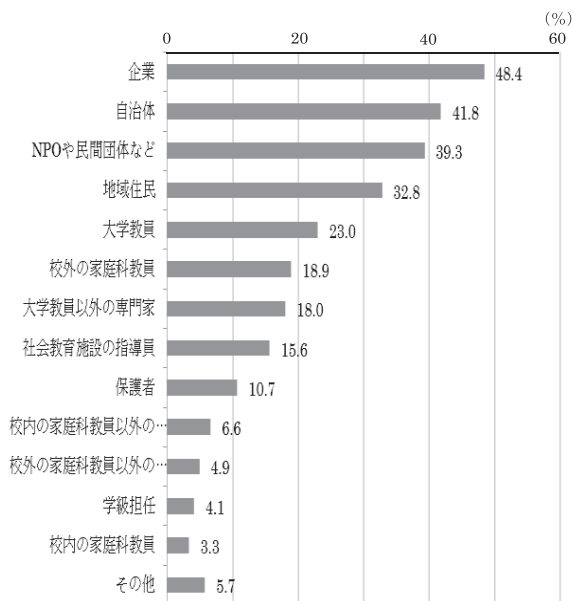


図13 住領域の授業で相談や連携してみたい人・機関

しかし、現実には、表2で示したように実際の授業で実施されている割合は低い。家庭科住領域における災害は地震が主であったが、他の災害についても取り上げられるようになってきた^{17)~19)}。災害は生活の破壊にも関わる緊急かつ重要度の高い内容であるが、多忙な業務の中で、新たな内容について正確で詳細な知識を教員個人

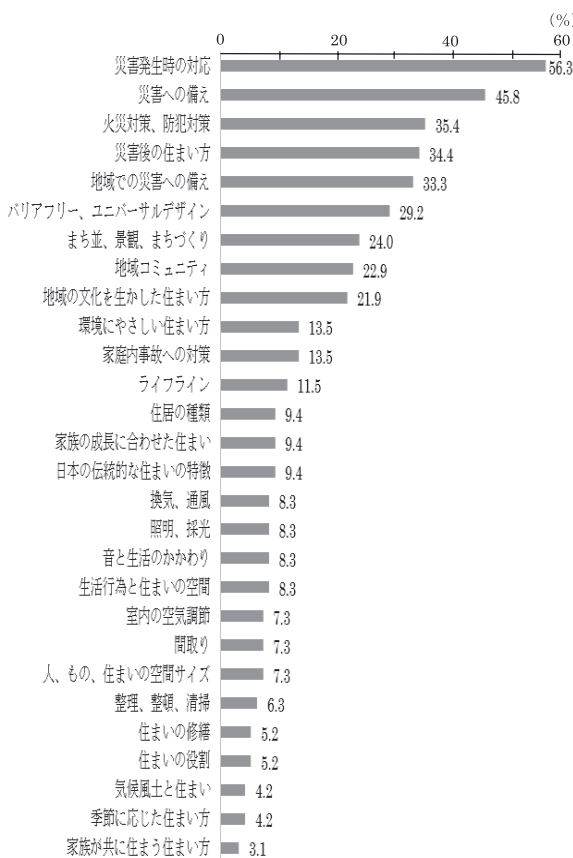


図14 住領域の中で相談・連携して授業実施できそうな内容

で得て授業に盛り込むことは難しいと考えられ、そのため、連携によって授業を実施したいと考えているものと推測される。

続いて、バリアフリー・ユニバーサルデザインがあがっており、日本における高齢化や他者理解といった近年の課題が認識されたものと考えられる。バリアフリー・ユニバーサルデザインについても、近年は様々な視点が必要となってきており、災害同様、それらの知識への対応が追い付かないことが連携希望につながっていると考えられる。

また、まちづくり・景観および地域コミュニティなどの住まいと社会に関する内容が20%以上挙げられ、地域の文化を生かした住まい方も同様であった。公立中学校の教員は転勤があるため、転勤のたびに状況が異なる地域の知識を得ることが必要となり、それが連携希望につながっているのではないかと考えられる。

一方、住居の種類、住まいの役割、気候風土と住まい、家族の成長に合わせた住まい、といった、表2であげた実施率の高い内容については連携希望は少なかった。これらは住領域における基本的内容であり時代や地域によって大きく変わるものではないため、連携の必要を感じない内容であると言える。

全体的に、社会や生活の変化・地域による相違によって影響を受けると考えられる内容である防災および地域コミュニティ関連の内容の連携を志向する傾向が顕著に認められる結果となった。さらに、これらの内容の連携希望が高いことが、連携先に企業や自治体、NPOや民間団体、地域住民が多かった結果につながったと言えよう。

4. 考察

一 中学校家庭科における住領域の授業の実態と課題一

本研究では、家庭科の授業実態および授業を行う上での課題、さらに他教科および学校内外との連携に対する教師の意識等の分析を通して、家庭科住領域の現状についてまとめた。そこから明らかになった当面の課題について考察する。

1) 家庭科における住領域の授業時間数分布では、6～8時間が最多層であったが、8～10時間未満および10時間以上の各層を合わせると全体の40%を占めており、平均は8.2時間であった。一方で、4時間未満のケースも複数存在しており、4～6時間未満も相当数認められた。これらの層では、授業時間数の制約による学習内容の希薄化が危惧される。

2) 住領域の学習内容については、学習指導要領に準じて主な内容項目に整理した上で、調査回答者の具体的記述を分類し、項目ごとの出現率を算出して内容別学習状況を把握した。その結果、「住まいの機能」および「室内環境」は90%前後、「家族と住まい」「住まいの安全」は80%程度に上るが、実習等は約50%、「災害対策」は30%台に留まっていた。これらより、授業時間数の差と

ともに学習内容の偏りおよび未履修項目の存在も懸念される。

3) 授業の実態把握のために使用する教具と生徒の活動について、それぞれ選択肢より複数回答を求めた。結果より、教具については、教科書およびワークシートの活用が主流であった。また、住領域の学習に必要な住宅図面では、より身近でチラシ・公告等にも多く掲載される平面図の活用が鳥瞰図を上回っていた。

生徒の活動の特徴としては、主に講義を受けることに加えて、話し合う、発表する活動が多く見られ、授業時間が10時間以上の層では実習、調べ学習、問題解決的な学習等がより多く取り入れられていた。また、全体的に、図面を読み取る、平面図を描く活動が取り入れられていることも住領域の学習の特徴として挙げられる。

4) 住領域の授業を行う上での課題として、住生活関連の研修への参加経験と住領域の教材研究について尋ねた結果、研修への参加回数は未経験(0回)を含め70%が3回未満と全体的に少ないのが現状である。

年齢層と家庭科教員歴による類型別にみた授業の教材研究において参考にするものについての傾向からは、ブランクを有する家庭科教員歴の浅い教員層において教師用指導書に頼り、授業実践報告、研修・研究会および他の教員からの情報等を参考にする度合いが他の層に比べ小さい傾向が顕著であった。

5) 住領域と他教科との関連付けについて、教師の約6割は関心があるが、現状では無理との回答が多く、その理由として余裕の無さが多く挙げられた。具体的に連携できそうな教科・時間としては、総合的な学習の時間がイメージされていることが明らかとなった。

6) 学校内外の人や団体との相談・連携に対する教師の関心度について、関心がある層に現状は無理でも関心はある層を加えると80%以上に上る。これは他教科との連携への関心度よりも高い結果であった。相談・連携相手として、特に企業、自治体、NPOや民間団体などへの関心が高かった。また、連携して授業実施できそうな内容としては防災関連および地域コミュニティに関するものが多く志向されていた。これらは授業実施率が低く社会や生活の変化・地域による相違によって影響を受けると考えられる内容であり、それらを補うのに学外連携に可能性があると考えられる。しかし、教員自身に余裕がない、費用の問題、連携先の情報がない等の理由により、現状では無理と考えられており、この点を解決することにより、連携が進むのではないかと考えられる。

5. まとめ

以上より、本研究において明らかとなった家庭科住領域の授業実態から、住領域の授業時間数確保とともに学習内容をバランスよく押さえることの必要性が示唆された。また、授業時に使用する教具と生徒の活動より、指導要領に記載されている鳥瞰図ではなく主に平面図を用いた学習が行われている現状が明らかとなったことから、中学校段階でも平面図を使用した授業展開は可能と考え

られ、授業数が確保しづらい現状では、平面図を効果的に用いる授業の開発が望まれる。また、授業時間数が少なくとも8時間程度確保されることにより、授業内容の充実とともに多様な学習活動の展開が期待できよう。また、10時間以上確保されることで、図面を使用した作業、課題解決型学習、実験・実習等、より思考を深めることができる活動を盛り込むことが可能となると考えられる。

住領域の授業を行う上での課題として、全体的な研修参加経験が乏しく、教材研究において教員歴の浅い層では教材の活用度が相対的に低い傾向が見られた。このことから、情報取得の手段について幅広く周知すること、参加しやすい研修の機会を設けること、さらには扱いやすい教材の普及が求められる。また、今後益々加速するICT機器の活用に関する技術の習得も不可欠であろう。

さらに、授業の連携に関しては、他教科との連携より学外団体・学外者との連携が多く希望されていた。希望する内容は、新たに盛り込まれた内容や、時代や地域事情によって異なる内容が多かった。家庭科は、家庭生活を中心とした人間の生活を対象としている。生活が変われば学習内容も変わり、教科書・教師用指導書は学習指導要領の方針を元に作られ、検定を受けなければならない。しかし、多忙な教員はその変化にすぐに対応することは難しく、その部分を学外との連携で埋めることによってより効果的な授業が可能になるものと考えられる。そのためにも、連携の仕組みを整えることが必要であり、例えば、自治体等によって連携団体・連携者リストを作成する、連携者への交通費・謝金等の物理的側面を整備することが後押しになるのではないかと考えられる。

一方、良い教材の開発、適切な授業実践例の紹介も困難点を解決するためには重要かつ基本的な策である。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金(基盤研究C)課題番号23531242(H23~25)の成果によるものである。また、調査にご協力頂いた全国の家庭科教員の先生方に深くお礼を申し上げます。

6. 文献

- 1) 国土交通省：住生活基本法(平成18年)
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO061.html>
- 2) 国土交通省：住生活基本計画(全国計画)
(平成18年)
<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentikuhousetk2000032.html>
- 3) 国土交通省：住生活基本計画(全国計画)
(平成28年)
<http://www.mlit.go.jp/common/001123468.pdf>
- 4) 伊藤葉子：家庭科の時間数減少をめぐる課題、日本家政学会誌、Vol.64、pp.451-453(2013)
- 5) 速水多佳子・関川千尋：学校教育における住居領域の教育システムの有効性について、日本家政学会誌、Vol.51、pp.503-514(2018)

- 6) 正岡さち・小谷智恵・亀崎美苗・田中宏：島根県の小学校家庭科における住教育の実態と課題、島根大学教育学部紀要、pp.53-60 (2012)
- 7) 速水多佳子、瀬渡章子：家庭科住居領域における指導の実態と家庭科教員の意識、日本家政学会誌、Vol.69、pp.317-330 (2000)
- 8) 湯川總子・腹沙緒理：生徒の学習要求と教師意見の比較－高校家庭科における住教育内容の提案（第二報）－、日本家政学会誌、Vol.47、pp.1015-1021 (1996)
- 9) 中藺政彦：技術・家庭科教育の過去から未来を見る。（調査研究）、第一工業大学研究報告、第24号、pp.63-74 (2012)
- 10) 小川裕子・中島喜代子・石井仁・田中勝・杉浦淳吉・小川正光：中学生の学習要求からみた家庭科住居領域授業実践に関する考察、静岡大学教科開発学論集 2、pp.107-115 (2014)
- 11) 小川裕子・中島喜代子・石井仁・田中勝・杉浦淳吉・小川正光：中学校、高等学校家庭科における住居領域授業実践の実態からみた課題と提言、日本家庭科教育学会誌、第57巻第1号、pp3-13 (2014)
- 12) 妹尾理子・大矢英世・金子京子・富田道子・野口裕子：住教育のカリキュラム開発に関する実証的研究－家庭科の可能性をひらく授業づくりの理論と実践－、住宅総合研究財団研究論文集、No.36、pp.411-422 (2009)
- 13) 塩谷敬子・佐藤裕紀子：家庭科教員の他校種理解に及ぼす異校種間交流の影響と小中連携の課題、茨城大学教育実践研究 (33)、pp.71-79 (2014)
- 14) 関川華・小橋花奈子：家庭科住居領域における学習内容の構成とその体系的再編に関する研究、日本建築学会計画系論文集、Vol.80、No.710、pp.991-998 (2015)
- 15) 宮崎陽子・多治見左近：家庭科住居領域における学習内容の構造に関する試行的研究～大学生の高校までの住居領域の学習経験と学修志向の分析、日本建築学会計画系論文集、Vol.77、pp.873-880 (2012)
- 16) 谷口尚弘・宇野浩三：生徒の住領域選好性・住領域興味度と教育効果、日本建築学会計画系論文集、Vol.84、pp.1633-1642 (2019)
- 17) 文部科学省：中学校学習指導要領解説 技術・家庭編、教育図書 (2008)
- 18) 汐見稔幸ほか：中学校技術・家庭家庭分野、教育図書株式会社 (2012)
- 19) 鶴田敦子ほか：技術・家庭 [家庭分野]、開隆堂出版株式会社 (2013)
- 20) 佐藤文子・渡辺彩子ほか：新編新しい技術・家庭家庭分野、東京書籍株式会社 (2012)
- 21) 文部科学省：中学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編、教育出版 (2008)